



# 財務レポート

University of Tsukuba



国立大学法人 筑波大学

平成21年9月



## 目 次

はじめに	1 ページ
トピックス	2 ページ
国立大学法人の決算について	4 ページ
貸借対照表	6 ページ
損益計算書	8 ページ
キャッシュ・フロー計算書	10 ページ
国立大学法人等業務実施コスト計算書	11 ページ
決算報告書	12 ページ
財務分析	14 ページ
(1) 財務の健全性・安定性	14 ページ
(2) 活動性	15 ページ
(3) 発展性	16 ページ
(4) 効率性	16 ページ
(5) 収益性	17 ページ

表紙写真：筑波大学中央口



## はじめに

筑波大学の運営を支えてくださる学内外の皆様へ、財務情報を提供し、運営状況を知っていただくことは、国立大学法人にとって大きな役割の一つです。

そのため、平成20事業年度の決算について、分かりやすく理解していただくことを目的として、財務レポートを前年度に引き続き発行することとなりました。

本財務レポート構成は、大きく分けて本学のトピックスの紹介、財務諸表の解説及び財務状況の分析とで構成されており、教育、研究、診療の活動の経年比較や当該事業年度の費目等の構成内訳について分析を行い作成しております。

なお、今後の財務レポートのより一層の充実を図るとともに、本学の経営、運営に反映させ、より一層の教育研究の充実・発展ならびに自主的・戦略的な運営の実現を目指して努力していきたいと考えております。

平成21年 9月 国立大学法人 筑波大学 財務部



## トピックス

### 1. 学生支援の推進

#### ○つくばアクションプロジェクト(T-ACT)の設置

本プロジェクトは「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム(学生支援GP)」で採択され、多種多様な自発的活動を新たな人間関係を構築しながら実行するよう促進することで、学生の人間力を育成する新機軸の学生支援プログラムです。

本プロジェクトによって学生の能力を多面的に開発するとともに、各自の専門性を最大限に生かして人間力を増大させることが期待されます。



### 2. 国際交流、国際貢献の推進

#### ○コスモスカフェの設置

積極的な広報活動や受入れ体制の整備等により、留学生数は前年度を上回る1,337名となりました。この多くの留学生を受け入れている環境を活かし、日本人学生と留学生が交流する「コスモスカフェ」をキャンパス内に2か所開設し、国際的なコミュニケーション能力及び言語能力を養成する場として活用されています。



### 3. 社会貢献、地域貢献の推進

#### ○先進医療として陽子線治療を開始

癌の治療について、これまで陽子線医学利用研究センターでは、陽子線治療の臨床研究を行ってきましたが、20年7月に先進医療の届出が承認され、先進医療としての治療を同年8月から開始しました。

20年度は145名の患者に陽子線治療を行いました。



#### ○水戸地域医療教育センターの設置

茨城県厚生農業協同組合連合会と包括協定を締結し、茨城県内における地域医療の向上のため、県北・県央地域における教育研究・研修の拠点として水戸地区に筑波大学附属病院水戸地域医療教育センターを設置しました。







### ○朝永振一郎記念「科学の芽」賞

本学にゆかりのあるノーベル物理学賞を受賞した朝永振一郎博士の功績を称え、それを後続の若い世代に伝えていくとともに、小・中・高校生を対象に自然や科学への関心と芽を育てることを目的としたコンクールを行い「科学の芽」賞を授与しています。



### 4. 施設環境の効率的推進

キャンパスリニューアル計画に基づき、建物の耐震診断など施設改善の要否を調査し、校舎再生、基幹設備等の整備を推進しました。

また、CO<sub>2</sub>削減計画を推進するため、大学会館太陽光発電設備を設置しました。



中央図書館改修工事



陸上競技場改修工事



大学会館太陽光発電設備設置

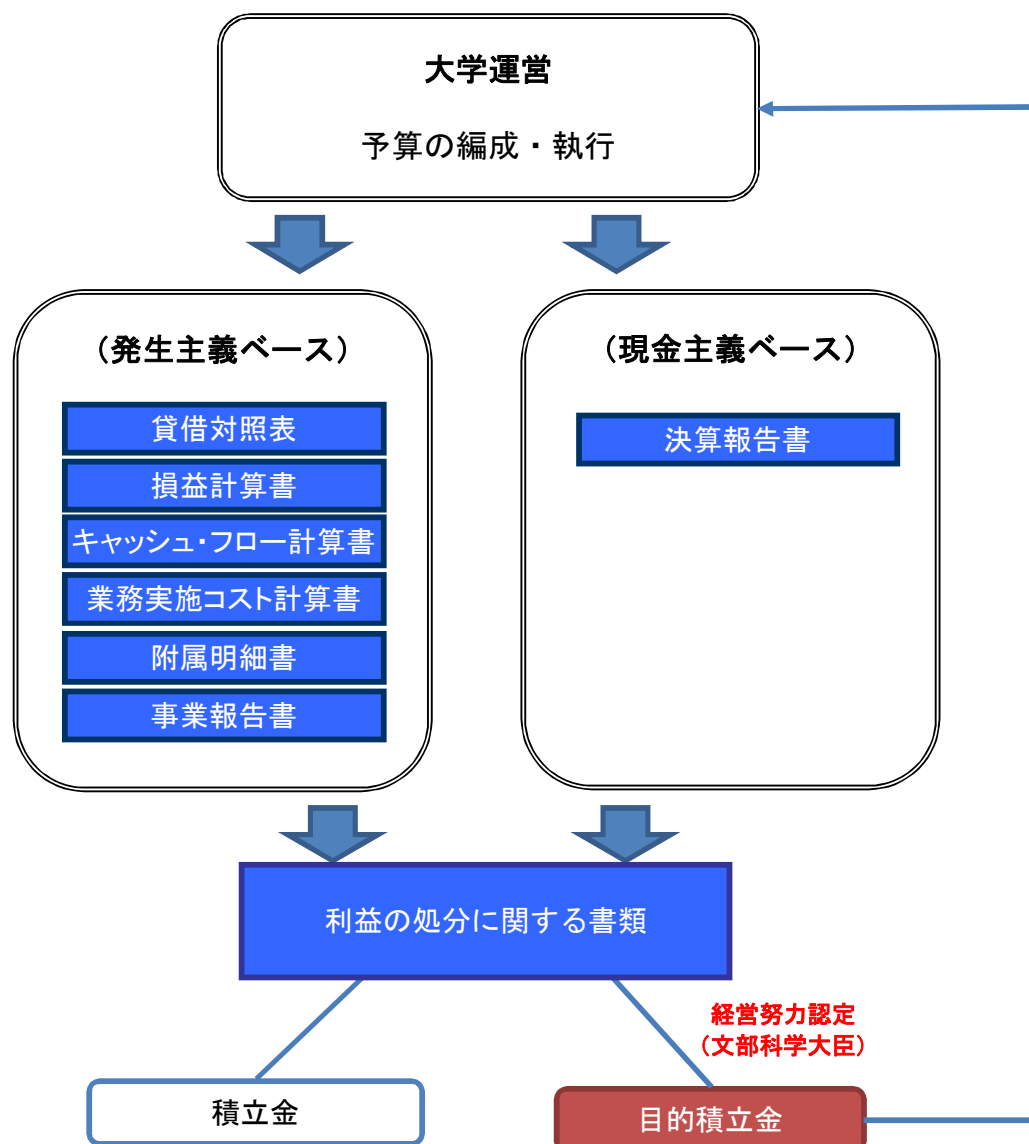


2C・D棟改修工事



## 国立大学法人の決算について

国立大学法人は、企業会計に準拠した国立大学法人会計基準に従って、財務諸表の作成をしております。また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。



### 国立大学法人の利益とは・・・

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

#### 目的積立金

決算の結果生じた当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、翌事業年度に繰り越すことができるものです。

#### 積立金

目的積立金以外の当期末処分利益については、積立金として整理されます。



### 国立大学法人の決算の目的

運営状況や財政状態を適切に表す。  
業務実績の評価に用いる情報を提供し、事業の効率化に役立てる。

特徴1 国立大学法人会計基準に従って決算書類を作成します。

特徴2 国の会計に準じた決算の書類と企業会計に準拠した決算書類があります。

#### 国の会計に準じた書類

##### 決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。  
なお、収入額が支出額を上回れば、その差額は一定のルールにより繰越が可能となっております。

#### 企業会計に準拠した書類

##### 貸借対照表

決算日(年度末)における本学の全ての資産、負債、純資産(資本)を記載することにより財務状況を明らかにした書類です。

##### 損益計算書

大学の運営状況を教育、研究等の目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにしたものです。

##### キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

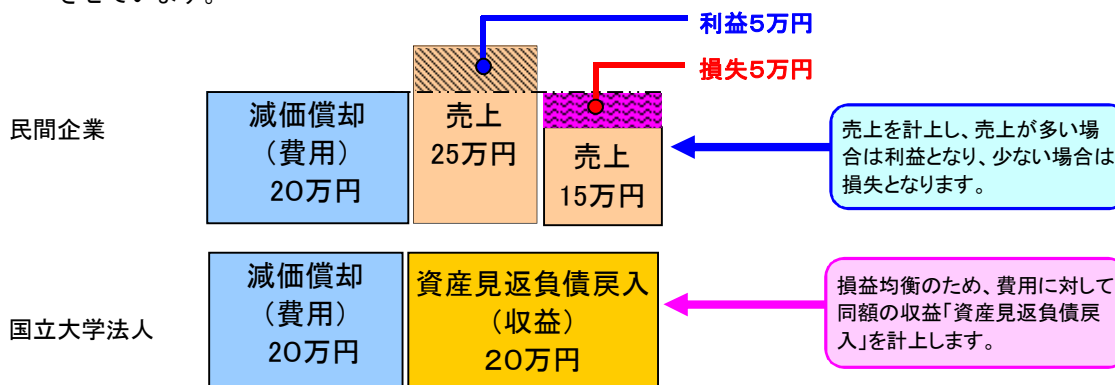
#### 国立大学法人会計に特徴的な書類

##### 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の運営にあたり国民の皆様にご負担いただいている額を示す計算書です。

特徴3 主たる業務である教育研究は企業と違い利益追求を目的としていないので、発生する費用に対して独特な会計処理を行います。

例) 運営費交付金や授業料は債務として受け入れるため機械等の減価償却費に対して見合う収益はありません。  
そのため費用だけが計上され損失となるため、それに見合う「資産見返負債戻入」を計上し、損益を均衡させています。



## ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

建物としては約4.8億円増加していますが、減価償却費が約3.7億円計上されているため、約1.1億円増加しています。  
機械装置・工具器具備品も同様に約5.6億円増加していますが、減価償却費が約2.5億円計上されているため、約3.1億円増加しています。

図書の蔵書数は、平成20年度末時点で約24.9万冊です。

看護師宿舎など、工事中建物が約1.9億円増加しています。

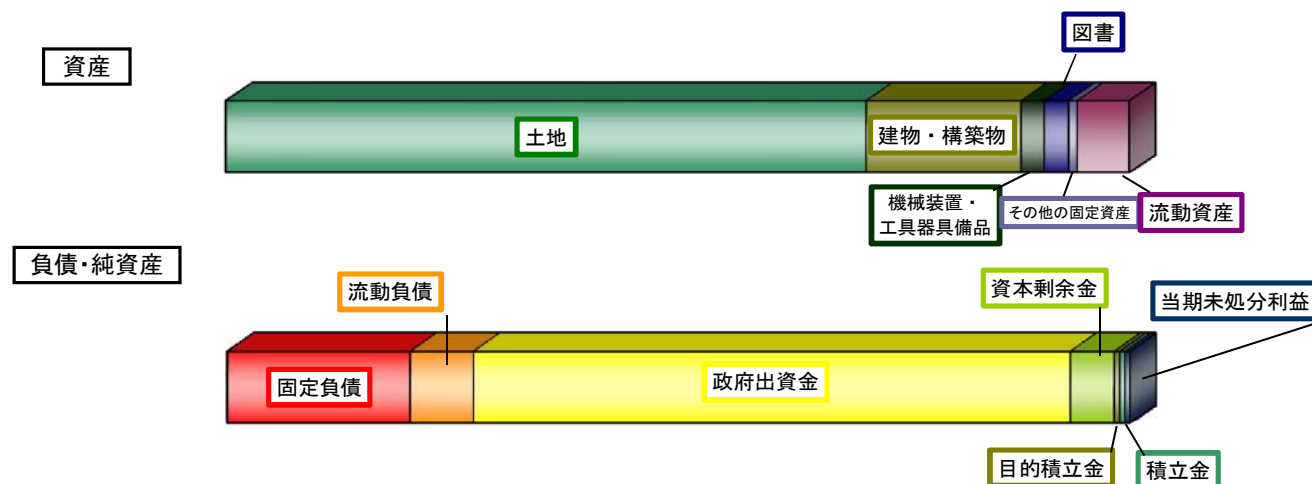
長期運用している国債が1.6億円あります。

附属病院の診療報酬債権が大半を占めており、そのうち約9割は社会保険診療報酬支払基金などに対する請求分です。

在庫を必要最小限に努めたことにより、減少しました。

勘定科目	平成19年度	平成20年度	増減
資産の部	352,345	358,846	6,501
固定資産	332,119	338,593	6,473
土地	249,725	249,725	0
建物	56,977	58,044	1,067
構築物	3,533	3,767	234
機械装置・工具器具備品	9,020	12,079	3,058
図書	9,483	9,557	74
建設仮勘定	595	2,480	1,884
投資有価証券	1,594	1,596	2
その他の固定資産	1,192	1,346	154
流動資産	20,226	20,253	28
現金及び預金	14,045	16,214	2,168
未収入金	3,342	3,745	403
有価証券	2,500	0	△ 2,500
医薬品及び診療材料	283	196	△ 87
その他の流動資産	55	98	43

## ■ 平成20年度 資産・負債・純資産の構成内訳







(単位：百万円)

勘定科目	平成19年度	平成20年度	増減
負債の部	96,134	94,065	△ 2,068
固定負債	71,417	71,312	△ 105
資産見返負債	17,546	19,404	1,858
借入金	50,518	45,871	△ 4,647
その他の固定負債	3,352	6,036	2,684
流動負債	24,717	22,754	△ 1,963
運営費交付金債務	1,623	2,506	883
寄附金債務	2,644	2,656	12
一年以内返済予定借入金	7,547	4,647	△ 2,900
未払金	9,484	9,157	△ 327
その他の流動負債	3,419	3,787	368
純資産の部	256,211	264,780	8,569
政府出資金	232,964	232,964	0
資本剰余金	17,178	25,886	8,708
目的積立金	2,209	1,641	△ 569
積立金	1,937	3,067	1,130
当期未処分利益	1,923	1,222	△ 700

国立大学法人会計に特有の勘定科目です。資産の減価償却費を計上時に、資産見返負債を取り崩して計上する収益科目と減価償却費という費用科目とで均衡を図ります。

土地の一括購入のため、市中銀行から約448億円借り入れています。また、附属病院の建物や診療機器の購入のため、財務・経営センターから約57億円借り入れています。

国から措置された運営費交付金の残高で、ほとんどが退職手当の繰越分となっています。次年度以降の退職金の財源として使われる予定です。

法人化移行時に国から出資を受けた金額で、企業会計における資本金に相当するものです。

資本の払込および減少、贈与ならびに資本修正から生ずる剰余金です。国から措置された施設費で固定資産を取得した場合などに計上されます。

文部科学省に承認され業務の改善に充てる目的積立金と、翌事業年度以降の損失の補填に充てる積立金があります。

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。

### 貸借対照表 (Balance Sheet)

決算日における法人の財政状態を明らかにしています。負債の部と純資産の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

- 資産の部・・・土地・建物などの固定資産が大半を占めています。
- 負債の部・・・借入金が約5割を占めていますが、計画的に資金を返済することで安定した財政運営に努めています。
- 純資産の部・・・負債・純資産合計の約7割を占めており、そのうち約9割は政府出資金です。



## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

勘定科目	平成19年度	平成20年度	増減
経常費用	70,870	73,356	2,486
業務費	66,757	69,428	2,671
教育経費	5,059	5,413	353
研究経費	5,759	6,338	579
診療経費	10,091	11,270	1,179
教育研究支援経費	2,001	2,136	135
受託研究費等	3,300	3,136	△ 164
人件費	40,547	41,134	587
一般管理費	2,695	2,620	△ 75
財務費用	1,385	1,297	△ 88
雑損	33	12	△ 21
臨時損失	12	36	25
当期総利益	1,923	1,222	△ 700

国立大学法人においては、費用を教育、研究などの目的別に分類することとなっています。

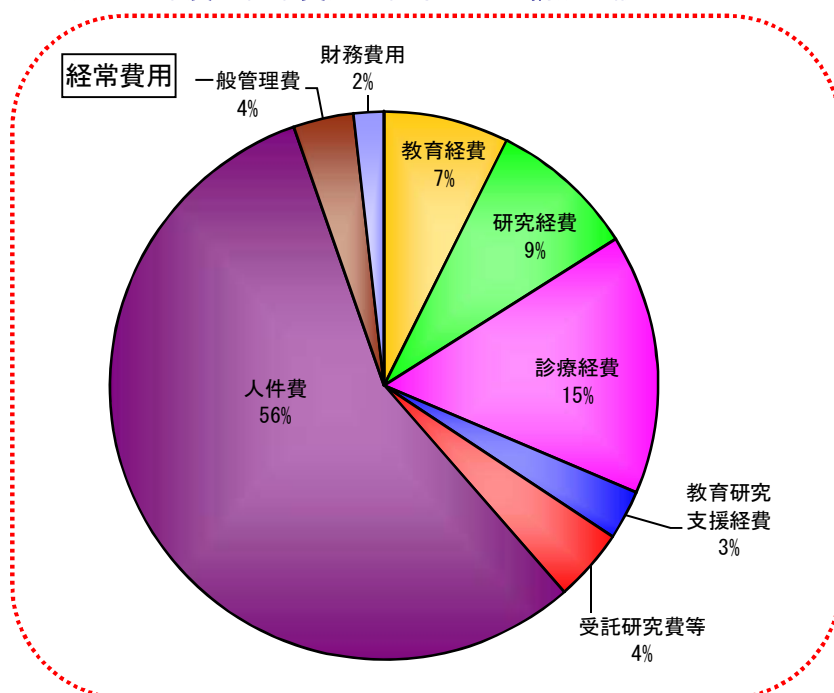
高度医療・急性期医療の展開により、診療材料等にかかる経費が増加しています。

人件費は経常費用の56%を占めています。教育・研究業務を行う上で、人的資源は国立大学法人にとって貴重な財産です。

借入金の支払利息やリース資産の支払利息を計上しています。

運営費交付金収益は減少していますが、自己収入の増加や経費の節減等により、約12億円の当期総利益を計上しています。

## ■ 平成20年度 経常費用・経常収益の構成内訳





(単位：百万円)

勘定科目	平成19年度	平成20年度	増減
経常収益	72,701	74,522	1,820
運営費交付金収益	36,590	36,517	△ 74
学生納付金収益	10,033	10,360	327
附属病院収益	16,883	17,974	1,091
受託研究等収益	3,781	3,639	△ 141
寄附金収益	842	940	97
補助金等収益	487	588	101
施設費収益	393	496	103
資産見返負債戻入	2,131	2,173	42
財務収益	50	86	35
雑益	1,511	1,750	238
臨時利益	13	19	6
目的積立金取崩額	89	74	△ 15

資産の購入額が増加していますが、費用の計上額が減少しているため、費用額を収益化する運営費交付金収益が減少しています。

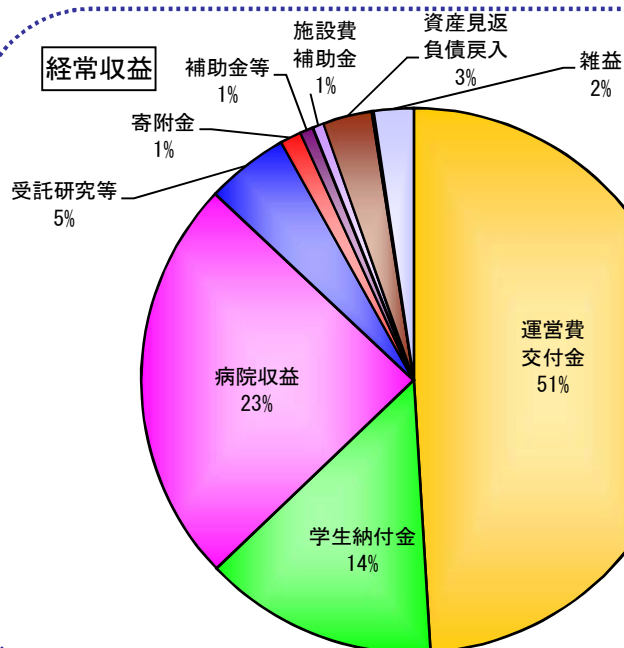
在院日数の短縮等により、附属病院収益が増加しています。

資産の減価償却費に対応して計上する収益科目です。これを計上することにより、損益の均衡を図ります。

国債や定期預金の運用により、約86百万円の利息を計上しています。

財産貸付料収入、学生寄宿舎収入等の増加に伴い、雑益が増加しています。

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。



### 損益計算書 (Profit and Loss statement)

収益から費用を差し引きした金額を利益として表示する報告書です。これにより、一会計期間における国立大学法人の運営状況を明らかにしています。

なお、当期総利益には、資産購入に係る借入金の元本償還額と当該資産の減価償却費との差額などの会計処理上の利益が含まれているため、実際に事業に活用できる金額は約10億円となります。



## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

教育研究等の業務の実施にかかる各事業収入・支出などの資金の動きを表しています。

受入額と支払額の差額を計上しています。

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金の運用などの資金の動きを表しています。

借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。

当期の資金の増減額を表します。当期の資金の減少は投資活動の増加によるものです。

資金期末残高には定期預金は含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致しません。

科 目	平成19年度	平成20年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	11,539	14,198	2,659
教育研究業務支出	△13,152	△12,118	1,035
診療業務支出	△8,075	△9,532	△1,457
人件費支出	△41,127	△41,629	△502
その他の業務支出	△2,990	△2,856	134
運営費交付金収入	43,395	45,703	2,307
学生納付金収入	9,701	9,850	149
附属病院収入	16,478	17,628	1,150
受託研究等収入・受託事業等収入	3,859	3,641	△217
補助金等収入	588	823	235
寄附金収入	1,188	1,120	△67
その他の業務収入	1,478	1,746	268
預り金の増減	197	△179	△376
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△9,584	△1,465	8,119
有価証券の取得による支出	△4,997	△10,500	△5,503
有価証券の売却による収入	4,500	13,000	8,500
有形固定資産の取得による支出	△7,893	△10,310	△2,417
無形固定資産の取得による支出	△113	△92	21
定期預金の預入による支出	△27,500	△23,170	4,330
定期預金の払戻による収入	22,701	23,270	569
施設費による収入	3,675	6,270	2,594
利息及び配当金の受取額	43	68	25
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△7,530	△10,464	△2,934
リース債務の返済による支出	△1,041	△1,324	△283
PFI債務の返済による支出	△188	△165	22
国立大学財務・経営センター 債務負担金の返済による支出	△905	△834	71
長期借入金の返済による支出	△3,963	△6,713	△2,750
その他の財務収入	1	0	△0
利息の支払額	△1,433	△1,428	5
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0	0	0
<b>V 資金増減額</b>	△5,575	2,268	7,844
<b>VI 資金期首残高</b>	10,621	5,045	△5,575
<b>VII 資金期末残高</b>	5,045	7,314	2,268

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。

### キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement)

一会計期間における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、資金の流れや過不足を表すものです。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表しているのに対し、費用及び収益とは無関係の借り入れや出資の追加等も含めて「現金の受け払い」の事実を認識・測定するものであり収入（プラス）、支出（マイナス：△）という区分で表示されます。



## ■業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年度	平成20年度	増減
<b>I 業務費用</b>	37,891	38,593	702
(1) 損益計算書上の費用	70,881	73,392	2,511
業務費	66,757	69,428	2,671
一般管理費	2,695	2,620	△75
財務費用	1,385	1,297	△88
雑損	33	12	△21
臨時損失	12	36	25
(2) (控除) 自己収入等	△32,990	△34,799	△1,809
授業料収益	△8,353	△8,661	△308
入学料収益	△1,369	△1,387	△18
検定料収益	△311	△313	△2
附属病院収益	△16,883	△17,974	△1,091
受託研究等収益	△3,278	△3,066	212
受託事業等収益	△503	△573	△71
寄附金収益	△842	△940	△97
資産見返運営費交付金等戻入	△20	△20	△0
資産見返寄付金戻入	△466	△614	△148
財務収益	△50	△86	△35
雑益	△909	△1,156	△246
臨時利益	△6	△11	△5
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	3,753	3,647	△105
損益外減価償却相当額	3,731	3,632	△99
損益外固定資産除却相当額	22	15	△7
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	—	3	3
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>	△63	6	69
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	△247	33	280
<b>VI 機会費用</b>	3,737	3,898	161
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	582	499	△83
政府出資の機会費用	3,155	3,399	244
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	45,071	46,181	1,110

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。

損益計算書上の費用相当額から自己収入による収益を差し引きしたものを表しています。

税金を財源としない収益を表しています。

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を表しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されている額を表しています。

国から無償で借り受けている職員宿舍などが含まれています。

貸借対照表に計上した政府出資金等については、支払うべき利息は生じませんが、仮に支払った場合の額を表しています。

### 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学等における業務に対する評価・判断に資するための書類です。

すなわち、本学における国民の皆様の税金の負担額を表しています。





## ■決算報告書

### ●収入

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	
退職金の繰越額が増加した結果、収入額が増加しています。	運営費交付金	46,852	48,106	1,254
	施設整備費補助金	5,839	6,102	263
外部資金の獲得に努めた結果、収入額が増加しています。	補助金等収入	594	767	173
	国立大学財務・経営センター施設費交付金	168	168	-
	自己収入	27,705	28,638	933
手術件数の増加などの経営努力により、収入額が増加しています。	授業料、入学料及び検定料収入	9,688	9,850	162
	附属病院収入	17,192	17,628	436
	雑収入	825	1,160	335
主に附属病院の賞与引当金を取り崩したため収入額が増加しています。	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,693	6,218	1,525
	引当金取崩	289	289	-
	承継剰余金	-	-	-
予算段階で予定していない事業を実施したため、収入額が増加しています。	目的積立金取崩	1,069	1,361	292
	計	87,209	91,649	4,440

### ●支出

(単位：百万円)

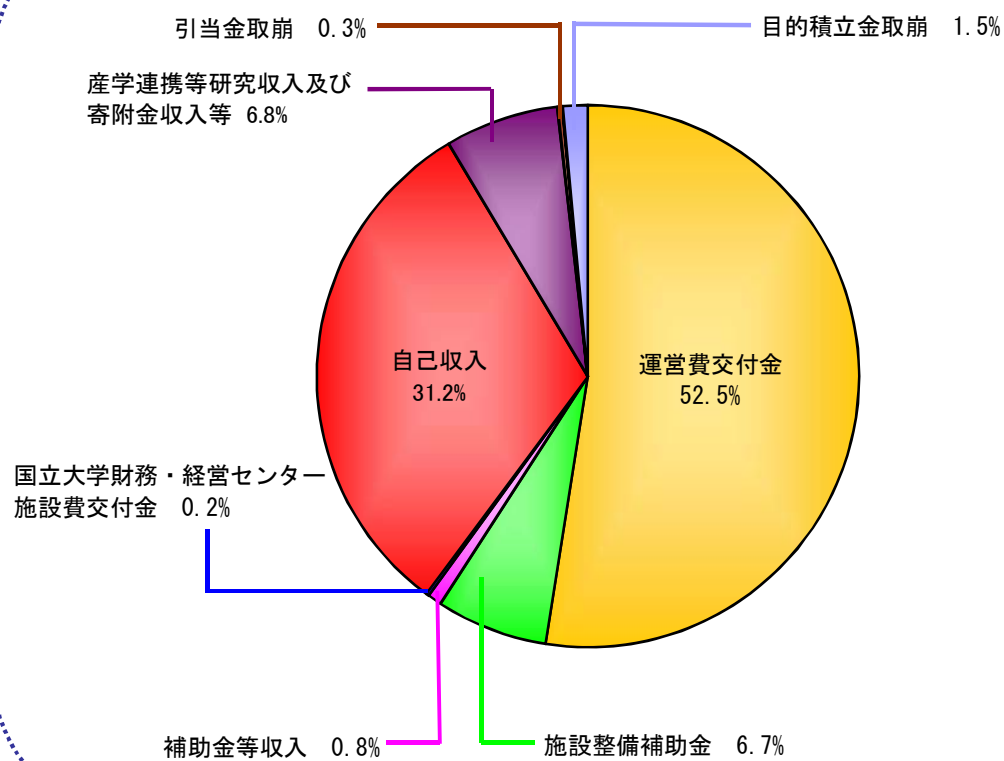
区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	
任用計画の見直し等により支出額が減少しています。	業務費	56,074	55,045	△1,029
	教育研究経費	38,760	36,941	△1,819
附属病院診療の手術件数及び高度医療の増加に伴い、支出額が増加しています。	診療経費	17,314	18,104	790
	一般管理費	11,033	10,209	△824
	施設整備費	6,007	6,270	263
外部資金の獲得増に伴い支出額も増加しています。	補助金等	594	767	173
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,693	5,330	637
	長期借入金償還金	8,808	8,808	-
	計	87,209	86,429	△780

#### 決算報告書

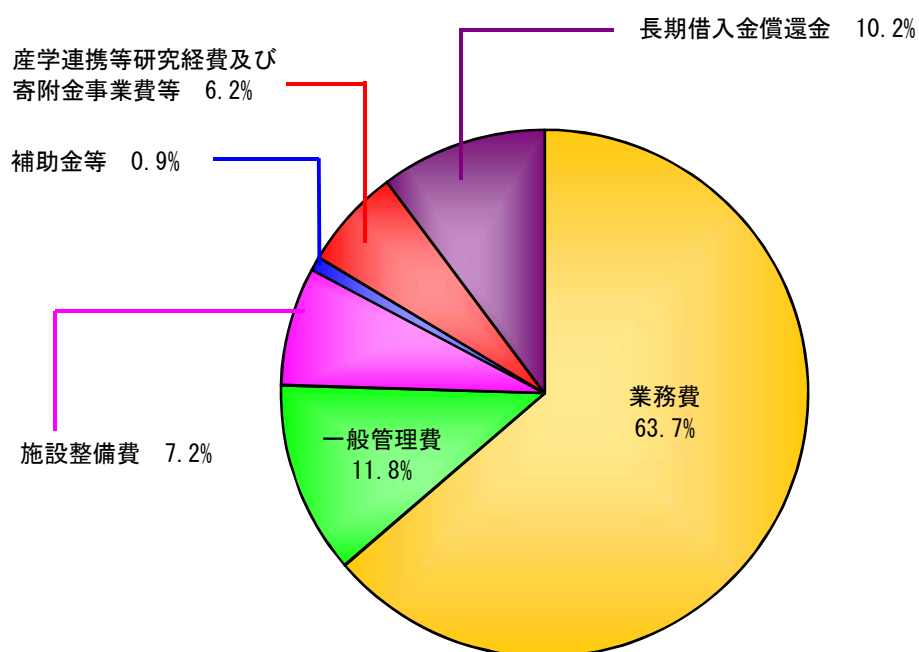
運営資金の大部分が国から財源措置されているため、国と同様に予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。



### 収入決算額内訳



### 支出決算額内訳

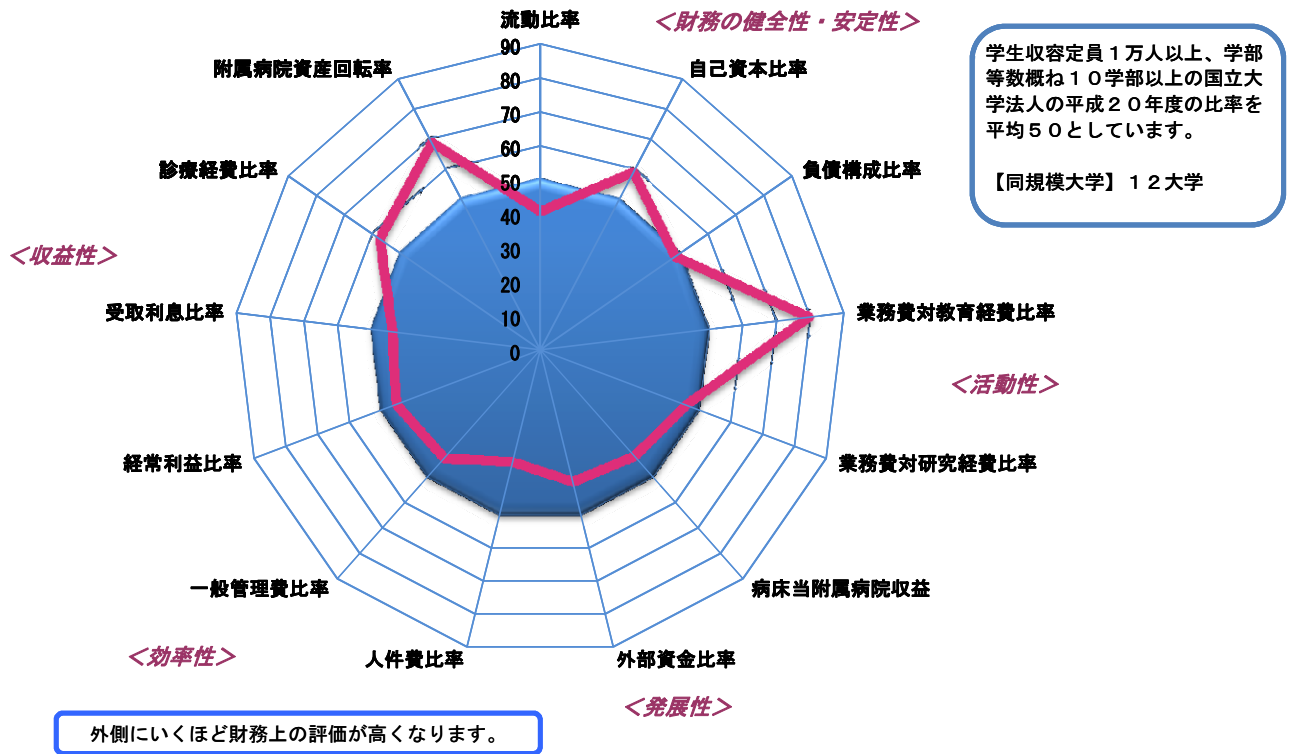




## 財務分析

財務諸表等の財務データにおいて財務分析を行うことにより、大学の財政状態等の把握や改善に資するために活用するとともに、国民の皆様や大学の関係者の皆様に対する説明責任のための資料として活用しております。なお、本学は以下の五つの指標体系により分析を行っております。

- (1) 財務の健全性・安定性  
安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。
- (2) 活動性  
高等教育及び学術研究の水準の向上に財務的に資源が確保・使用されているかを表す指標です。
- (3) 発展性  
国からの運営費交付金や学生納付金以外から多様な資源を確保することにより、財源の安定化と活動に見合う資源確保を図っているかを表す指標です。
- (4) 効率性  
教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標です。
- (5) 収益性  
自己収入の収益性、とりわけ附属病院の一般診療活動につき費用と収益が均衡しているかを表す指標です。



指標説明		指標	分析内容																		
財務の健全性・安定性	流動比率 (流動資産÷流動負債)	<p>流動比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>79.9%</td> <td>80.3%</td> <td>87.3%</td> <td>81.8%</td> <td>89.0%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>82.6%</td> <td>99.1%</td> <td>96.3%</td> <td>101.7%</td> <td>101.1%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	筑波大学	79.9%	80.3%	87.3%	81.8%	89.0%	同規模大学平均	82.6%	99.1%	96.3%	101.7%	101.1%	<p>大学用地購入に係る、一年以内の長期借入金返済予定額(流動負債)が減少したことにより、前年度と比べて財務の健全性・安定性が向上しています。</p>
	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度															
筑波大学	79.9%	80.3%	87.3%	81.8%	89.0%																
同規模大学平均	82.6%	99.1%	96.3%	101.7%	101.1%																
流動比率	<p>短期的(1年以内)な支払い能力を表す指標で、数値が大きいくほど支払余力があり、流動比率が100%を超えていけば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態であるといえます。</p>																				



指標説明		指標	分析内容																		
財務の健全性・安定性	<b>自己資本比率</b> (自己資本÷(負債+自己資本)) 経営の健全性を表す指標で、数値が大きいほど健全性が高いといえます。	<b>自己資本比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>82.4%</td> <td>70.9%</td> <td>71.3%</td> <td>72.7%</td> <td>73.8%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>63.2%</td> <td>67.1%</td> <td>66.2%</td> <td>65.6%</td> <td>65.3%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	筑波大学	82.4%	70.9%	71.3%	72.7%	73.8%	同規模大学平均	63.2%	67.1%	66.2%	65.6%	65.3%	大学用地購入の長期借入金償還に伴う資本剰余金の増加により、前年度と比べて財務の健全性・安定性が向上しています。
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度															
筑波大学	82.4%	70.9%	71.3%	72.7%	73.8%																
同規模大学平均	63.2%	67.1%	66.2%	65.6%	65.3%																
<b>負債構成比率</b> (負債※÷負債純資産) 総資産に対する資金の支払が必要な負債を表す指標で、数値が低いほど債務の支払能力が高いといえます。	<b>負債構成比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>7.7%</td> <td>23.8%</td> <td>23.0%</td> <td>21.1%</td> <td>19.4%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>19.2%</td> <td>20.0%</td> <td>20.5%</td> <td>20.8%</td> <td>20.8%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	筑波大学	7.7%	23.8%	23.0%	21.1%	19.4%	同規模大学平均	19.2%	20.0%	20.5%	20.8%	20.8%	長期借入金を毎年償還することに伴い、前年度と比べて財務の健全性・安定性が向上しています。	
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																
筑波大学	7.7%	23.8%	23.0%	21.1%	19.4%																
同規模大学平均	19.2%	20.0%	20.5%	20.8%	20.8%																
活動性	<b>業務費対教育経費比率</b> (教育経費÷業務費) 業務費に対する教育経費を表す指標で、数値が大きいほど教育に要する経費が高いといえます。	<b>業務費対教育経費比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>9.0%</td> <td>8.6%</td> <td>8.8%</td> <td>7.6%</td> <td>7.8%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>3.7%</td> <td>4.2%</td> <td>4.4%</td> <td>4.5%</td> <td>4.7%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	筑波大学	9.0%	8.6%	8.8%	7.6%	7.8%	同規模大学平均	3.7%	4.2%	4.4%	4.5%	4.7%	教育経費は前年度と同水準を維持しています。依然として高い水準は、附属教育機関の充実を反映しています。
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度															
筑波大学	9.0%	8.6%	8.8%	7.6%	7.8%																
同規模大学平均	3.7%	4.2%	4.4%	4.5%	4.7%																
<b>業務費対研究経費比率</b> (研究経費÷業務費) 業務費に対する研究経費を表す指標で、数値が大きいほど研究活動で 사용되는経費が高いといえます。	<b>業務費対研究経費比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>9.7%</td> <td>9.0%</td> <td>8.6%</td> <td>8.6%</td> <td>9.1%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>10.2%</td> <td>10.3%</td> <td>10.4%</td> <td>10.6%</td> <td>10.9%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	筑波大学	9.7%	9.0%	8.6%	8.6%	9.1%	同規模大学平均	10.2%	10.3%	10.4%	10.6%	10.9%	業務費全体が増加し、研究経費も上昇しています。このことにより、研究活動は前年度と比べて向上しています。	
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																
筑波大学	9.7%	9.0%	8.6%	8.6%	9.1%																
同規模大学平均	10.2%	10.3%	10.4%	10.6%	10.9%																

※負債構成比率の負債は、負債から資産見返負債、寄附金債務、運営費交付金債務及び授業料債務を減算した金額です。



指標説明		指標	分析内容																		
活動性	<b>病床当附属病院収益</b> (附属病院収益÷病床数) 附属病院の規模に応じた診療活動の活性度を表す指標で、数値が大きいほど良いといえます。	<b>病床当附属病院収益</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>17,944千円</td> <td>19,513千円</td> <td>20,207千円</td> <td>21,103千円</td> <td>22,467千円</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>20,052千円</td> <td>20,896千円</td> <td>21,549千円</td> <td>23,303千円</td> <td>24,651千円</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	筑波大学	17,944千円	19,513千円	20,207千円	21,103千円	22,467千円	同規模大学平均	20,052千円	20,896千円	21,549千円	23,303千円	24,651千円	診療単価の増額や病床稼働率の伸びを反映して、診療活動の活性度を示す、病床当附属病院収益が前年度と比べて増加しています。
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度															
筑波大学	17,944千円	19,513千円	20,207千円	21,103千円	22,467千円																
同規模大学平均	20,052千円	20,896千円	21,549千円	23,303千円	24,651千円																
発展性	<b>外部資金比率</b> ((受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益) 外部資金の獲得状況を表す指標で、数値が大きいほど良いといえます。外部資金等による活動の状況や収益性を判断する指標となっています。	<b>外部資金比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>3.5%</td> <td>4.1%</td> <td>5.3%</td> <td>6.4%</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>7.9%</td> <td>8.9%</td> <td>10.0%</td> <td>10.8%</td> <td>10.9%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	筑波大学	3.5%	4.1%	5.3%	6.4%	6.1%	同規模大学平均	7.9%	8.9%	10.0%	10.8%	10.9%	本学が組織変化の過渡期であることや、産業界の活性度が下がっていることにより、若干の減少がありますが、平成16年度からの推移を考えると上昇傾向にあり、全体として財源が多様化している状況を読み取ることが出来ます。
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度															
筑波大学	3.5%	4.1%	5.3%	6.4%	6.1%																
同規模大学平均	7.9%	8.9%	10.0%	10.8%	10.9%																
効率性	<b>人件費比率</b> (人件費÷業務費) 人的側面から大学運営の効率性を表す指標で、一般的に数値が低いほど効率性が良いといえます。	<b>人件費比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>61.2%</td> <td>60.5%</td> <td>60.4%</td> <td>60.7%</td> <td>59.2%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>57.2%</td> <td>55.6%</td> <td>54.8%</td> <td>53.7%</td> <td>52.8%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	筑波大学	61.2%	60.5%	60.4%	60.7%	59.2%	同規模大学平均	57.2%	55.6%	54.8%	53.7%	52.8%	総人件費改革により、人件費の削減に取り組んでいます。業務費全体が上昇している一方で、人件費は微増であるため、人件費比率は減少しています。人的側面から見た大学運営の効率性は、前年度と同水準を維持することができたと言えるでしょう。他大学と比較して比率が高い要因は、全国最多の附属学校における人件費がこれに含まれているためです。
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度															
筑波大学	61.2%	60.5%	60.4%	60.7%	59.2%																
同規模大学平均	57.2%	55.6%	54.8%	53.7%	52.8%																
一般管理費比率	<b>一般管理費比率</b> (一般管理費÷業務費) 経費的側面から大学運営の効率性を表す指標で、一般的に数値が低い方が良いといえます。この経費は純粋に大学の管理運営費用であり、いかに削減するかが課題となっています。	<b>一般管理費比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>4.5%</td> <td>4.0%</td> <td>4.3%</td> <td>4.0%</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>3.6%</td> <td>3.5%</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	筑波大学	4.5%	4.0%	4.3%	4.0%	3.8%	同規模大学平均	3.6%	3.5%	3.3%	3.3%	3.3%	大学運営の業務改善により、一般管理費の削減に取り組んでいます。業務費全体の上昇に比して、一般管理費の削減幅が大きかったため、前年度より高い水準の効率性を達成しました。本学の規模の大きさを勘案すると、さらなる削減努力が求められています。
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																
筑波大学	4.5%	4.0%	4.3%	4.0%	3.8%																
同規模大学平均	3.6%	3.5%	3.3%	3.3%	3.3%																





指標説明		指標	分析内容																		
収益性	<b>経常利益比率</b> (経常利益÷経常収益) 事業の収益性を表す指標で、数値が大きいほど収益性が高いといえます。 (※ただし、国立大学法人は営利目的の団体ではありません。)	<b>経常利益比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>2.3%</td> <td>1.3%</td> <td>2.7%</td> <td>2.5%</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>3.1%</td> <td>2.8%</td> <td>2.6%</td> <td>3.1%</td> <td>2.4%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	筑波大学	2.3%	1.3%	2.7%	2.5%	1.6%	同規模大学平均	3.1%	2.8%	2.6%	3.1%	2.4%	この指標は、収益に対し費用が多く発生すると減少する構造です。 教育研究等業務を着実に実行している一方、人件費が高止まりぎみであることが言えます。
	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度															
	筑波大学	2.3%	1.3%	2.7%	2.5%	1.6%															
	同規模大学平均	3.1%	2.8%	2.6%	3.1%	2.4%															
<b>受取利息比率</b> (受取利息+有価証券利息)÷(現金預金+有価証券) 現金預金と有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを表す指標で、数値が大きいほど財務資源について効率的な管理がされていることがいえます。	<b>受取利息比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.1%</td> <td>0.3%</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.2%</td> <td>1.1%</td> <td>1.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	筑波大学	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.5%	同規模大学平均	0.0%	0.0%	0.2%	1.1%	1.5%	資金の運用により、受取利息、有価証券利息ともに前年度と比べて増加しています。より効率的に財務収益を生み出すことができたと言えます。	
年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																
筑波大学	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.5%																
同規模大学平均	0.0%	0.0%	0.2%	1.1%	1.5%																
<b>診療経費比率</b> (診療経費÷附属病院収益) 附属病院の収益性を表す指標で、数値が低いほど良いことがいえます。但し、診療経費には人件費が含まれていません。	<b>診療経費比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>63.9%</td> <td>65.3%</td> <td>58.9%</td> <td>59.8%</td> <td>62.7%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>72.0%</td> <td>71.3%</td> <td>69.7%</td> <td>66.5%</td> <td>65.9%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	筑波大学	63.9%	65.3%	58.9%	59.8%	62.7%	同規模大学平均	72.0%	71.3%	69.7%	66.5%	65.9%	本学の診療経費比率は同規模大学と比べて低く、収益性は高くなっています。 なかでも、資産の減価償却費の比率は低く、最小の投資で高い収益を獲得していると言えます。	
年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																
筑波大学	63.9%	65.3%	58.9%	59.8%	62.7%																
同規模大学平均	72.0%	71.3%	69.7%	66.5%	65.9%																
<b>附属病院資産回転率</b> (附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産) 附属病院の資産を使用してどの程度の活動をしているかを収入面で表す指標で、数値が大きいほど資産の使用効率が良いといえます。	<b>附属病院資産回転率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>88.2%</td> <td>108.4%</td> <td>126.6%</td> <td>121.2%</td> <td>109.7%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>73.1%</td> <td>66.1%</td> <td>68.2%</td> <td>72.4%</td> <td>73.1%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	筑波大学	88.2%	108.4%	126.6%	121.2%	109.7%	同規模大学平均	73.1%	66.1%	68.2%	72.4%	73.1%	郊外型の附属病院は土地の簿価が低いいため、資産回転率が高くなる傾向にあります。 一方で、土地を除いた帰属資産の増加が診療報酬の伸び率以上になったため、収益性は前年度より低下しています。しかし、依然として高い水準と言えます。	
年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																
筑波大学	88.2%	108.4%	126.6%	121.2%	109.7%																
同規模大学平均	73.1%	66.1%	68.2%	72.4%	73.1%																